

変更届出書（様式第2号）添付書類一覧

添付書類		変更のあった内容											
		1 事業所の名称	2 事業所の所在地	3 申請者（設置者）の名称	4 主たる事務所の所在地	5 代表者の氏名及び住所	6 定款・寄付行為等及びその登記簿の謄本又は条例等	7 設備の概要	8 事業所（施設）の平面図及び住所	9 事業所（施設）の管理者の氏名及び住所	10 事業所のサービス提供責任者の氏名及び住所	11 主たる対象者	12 運営規程
① 変更届出書	様式第2号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
② 居宅介護・重度訪問介護・行動援護指定に係る記載事項	付表1	●	●	●				●	●	●		●	●
③ 介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書	様式第5号												
④ 介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表	別紙1												
⑤ 定款又は寄付行為及び法人登記簿謄本又は条例等				●	●	●	●						
⑥ 平面図	参考様式1		●					●					
⑦ 建物の内外の写真			●					●					
⑧ 案内図			●										
⑨ 管理者経歴書	参考様式3								●				
⑩ サービス提供責任者経歴書	参考様式3									●			
⑪ 従業者経歴書	参考様式3												注3
⑫ 実務経験証明書	参考様式4									注2			注4
⑬ 従業者の資格を証明するもの（写し）										●			●
⑭ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表	訪問系専用の様式を使用してください								●	●			
⑮ 利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要	参考様式6												
⑯ 指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等	参考様式7											○	
⑰ 法第36条第3号各号の規定に該当しない旨の誓約書	参考様式8			●		●			●				
⑱ 組織体制図	参考様式10								●	●			●
⑲ 運営規程		●	●	●					○	○		●	●
⑳ 損害賠償発生時の対応方法を明示する書類													
㉑ 事業計画書	参考様式13												
㉒ 当該申請に係る事業に係る資産の状況(貸借対照表、財産目録等)	参考様式12												
㉓ 収支予算書	参考様式14												
㉔ 道路運送法許可書（写し）													注5
㉕ 市町村意見書	参考様式11												注5
㉖ 協議資料（写し）	参考様式11-2												注5

注1：表中●は必ず添付を必要とする書類、○は場合により添付を要する書類です。

注2：サービス提供責任者が介護職員初任者研修終了者（看護師等を除く）又はヘルパー2級課程修了者である場合、3年以上の実務経験の証明が必要です。（重度訪問介護・同行援護、行動援護）

※行動援護に従事するサービス提供責任者は、知的障害者（児）又は精神障害者の福祉に関する事業の3年以上の実務経験の証明が必要です。行動援護従事者養成研修等を受講していない場合には、5年以上の実務経験（※）の証明が必要です。（※令和9年3月31日までの経過措置）

注3：行動援護に従事する従業者及び同行援護に従事する従業者は経歴書が必要です。（居宅介護、重度訪問介護は不要）

注4：行動援護に従事する従業者は、知的障害者（児）又は精神障害者の福祉に関する事業の1年以上の実務経験の証明が必要です。行動援護従事者養成研修等を受講していない場合には、2年以上の実務経験（※）の証明が必要です。（※令和9年3月31日までの経過措置）

注5：車を使ったサービス提供（事業所のヘルパーが自ら車を運転して外出の支援を行うもの）を始める場合、添付が必要です。（居宅介護）